

プロジェクト課題活動実績

課題名 農業中核経営体の育成

長門農林水産事務所農業部 チーム員：品川、北村、来島、安良田、松富、中村^{美子}、
垣内、岡田、中村^{明子}、西村

<活動事例の要旨>

長門市では、法人経営体に加え認定農業者をはじめとする個人農家も貴重な担い手として地域農業を守っている。一方で、農業従事者の減少・高齢化が深刻化する中、若者を中心とした農業構造の確立が急務となっている。

そこで、今後の長門地域の農業を牽引し、雇用の受け皿ともなる農業中核経営体の育成に向けて、法人化（一戸一法人）と経営体の雇用確保を支援した。

今年度、1者が法人を設立、1者が来年度中の法人化を目途に協議を進めている。また、2者が法人化を見据えた円滑な経営承継に向け、後継者を交えて検討中である。雇用については、2法人（前述の新規法人含む）が雇用（初の取組、各1人）を確保した。

1 普及活動の課題・目標

(1) 課題の背景

長門市では、集落営農法人等の農業中核経営体が地域農業の維持・発展に寄与している。また、集落単位で農地を守ることが難しい地域では、認定農業者をはじめとする個人農家が貴重な担い手として地域農業を守っている。

一方で、農業従事者の減少・高齢化が深刻化しており、地域で核となる人材を中核経営体として育成するとともに、若者を中心とした農業構造の確立が急務である。

(2) 目的

今後の長門地域農業を牽引し、安定的な雇用の受け皿ともなる農業中核経営体を育成し、地域農業の担い手を確保する。

(3) 目標（目標年度：令和4年度）

農業中核経営体：45 経営体、集落営農法人：30 法人

2 普及活動の内容

(1) 法人化支援

ア A氏<長門>

- ・法人化の不安や不明点を解消するため、やまぐち農業経営支援センターの専門家派遣（以下、専門家派遣）を行い、法人化に関する指導・助言を受けた。
- ・後継者の意向を把握するため、後継者2名を交えて協議を進めた。
- ・後継者は法人化の必要性を認識しており、5年後を目標とする経営計画作成を提案して了承された。
- ・将来の経営承継に向け、経理面でのノウハウを習得するため、後継者を対象に経営に関する勉強会を実施した。

イ B氏<長門>

- ・家族内での合意形成を図るとともに、将来的に後継者への円滑な経営承継を見据え、法人化の検討を進めた。
- ・地域が一体となって農地を守れるよう、既存の営農組合との連携を支援した。

ウ C氏<油谷>

- ・令和3年4月に新規就農。将来的に認定農業者である父から経営を引き継ぐ計画としているため、円滑な事業承継と法人化に向け、専門家派遣を行った。
- ・建設業との両立や棲み分け等、専門家による指導・助言を受け、建設業との関係や経営計画、家族の参画形態など、より有利な形で法人化できるよう検討を進めた。

エ D氏<油谷>

- ・新規就農検討時から、将来的に法人化を視野に入れており、新規就農（令和2年4月）後に法人化の検討を始めた。
- ・将来的に地域農業を担う中核経営体となることを見据え、地域内既存法人（（農）E）との連携体制の構築を進めた。

3 普及活動の成果

(1) 目標に対する実績 [目標年度・令和3年度末現在]

農業中核経営体 [45 経営体・45 経営体]

集落営農法人 [30 法人・29 法人]

(2) 農業中核経営体の育成

ア 新規法人設立（1者）

（株）F；令和3年（2021年）年4月（D氏が法人化）

イ 法人化予定（3者）

- ・5年後を目標とする経営計画を策定する中で、法人化時期を設定（A氏）
- ・円滑な経営承継を見据え、法人化時期を検討中（B氏）
- ・令和4年度中の法人化を目途に協議中（C氏）

(3) 雇用者の確保

2法人（（株）F及び既存法人）が雇用（初の取組、各1人）を始めた。なお、（株）Fは、令和4年度にも新たに1名の雇用を検討している。

(4) 既存の中核経営体との連携

（株）Fと（農）Eは、地域農業振興につながるとともに、互いにメリットのある連携体制の構築に向けて検討を重ね、今年度は大豆栽培での取組を始めた。来年度は水稻についても取組を始める計画である。

4 今後の普及活動に向けて

地域農業を守っていくには、核となる人材を中核経営体として育成し、併せて、法人組織が自ら維持発展できるよう、安定的な人材確保に向けた仕組みづくりが重要となる。

長門市では、第3セクター方式の農業公社として「（一社）アグリながと」が設立され、就農希望者等の研修及び指導等を行っているところであり、今後、その研修生が、管内の中核経営体に円滑に就業できるよう支援していく。併せて、農業大学校や農業高校等と緊密に連携し、若い人材を確保する。